

平成16年3月期 第1四半期業績の概況（連結）

平成15年8月12日

上場会社名 **ダイワボウ情報システム株式会社** （コード番号：9912 東証・大証第1部）

（URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長 松本 紘和

問合せ先責任者 取締役財務部長 小山 紀 （TEL：(06) - 6281 - 1161）

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無：
有
・引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：
無

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 （百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。）

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期第1四半期	77,724	1	77	223
15年3月期第1四半期				
(参考)15年3月期	334,541	2,879	2,623	1,012

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第1四半期	13 68	
15年3月期第1四半期		
(参考)15年3月期	56 03	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。
当第1四半期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期の実績及び増減率につきましては記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期のわが国経済は、デフレが継続し、個人消費が低調に推移するなか、新型肺炎（SARS）問題が世界経済の先行き不透明感に拍車をかけるなど、厳しい状況で推移しました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によれば、IT投資促進税制の施行を背景に、リプレース需要が立ち上がり、PCの国内出荷台数は2年ぶりに前年同期比4%の増加に転じました。ただ、前年同期、部材価格の値上がり分を販売価格に上乗せする動きがありましたが、今年はなく、販売単価が低下しており、金額ベースでは、8%減少しました。企業のIT投資意欲は復活基調であり、コンシューマーも、夏商戦は、順調なスタートを切っており、徐々に需要が戻りつつあります。

このような状況下、当社グループは、パソコン需要が伸び悩むなか、周辺機器、ソフトウェア、サポート・サービスの拡販に注力し、売上の確保に努めました。

4月1日で組織改正を行い、首都圏営業部を東京営業部と関東営業部に分割し、より一層きめ細やかな地域密着営業の体制としました。

6月25日付けで、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を当社東京本社において認証取得しました。今後、全社に拡大していく予定であります。

「当社グループの四半期業績の特性について」

システムインテグレーション事業においては、システムの導入・検収が、9月及び3月に集中する傾向にあります。また、グループ全体では、第1四半期は、新卒者入社による人件費増の影響もあり、年間で最も低い業績水準となります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	106,739	26,130	24.5	1,597 91
15年3月期第1四半期				
(参考) 15年3月期	122,912	26,609	21.7	1,621 18

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における当社グループの財政状態は、前連結会計年度末に比べて総資産が大幅に減少しております。これは、売上高期末集中の影響によるもので、前期末には売上債権及び仕入債務の残高が高水準となっており、当第1四半期に債権回収及び仕入債務の決済がされたためであります。

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当第1四半期においては、計画を若干下回りましたが、第2四半期で挽回可能と判断し、現時点では中間期及び通期の連結業績は、平成15年5月15日発表の予想を変更しておりません。ただし、実際の業績は今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる場合があります。

以 上

添付資料

- ・ 四半期連結（要約）損益計算書、四半期連結（要約）貸借対照表

(添付資料)

四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 第 1 四 半 期 (平成 15 年 6 月 30 日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	2,042		3,200	
受取手形及び売掛金	61,873		74,395	
たな卸資産	18,244		20,205	
その他	3,012		3,586	
流動資産計	85,173	79.8	101,388	82.5
固定資産				
有形固定資産	15,389	14.4	15,480	12.6
無形固定資産	1,448	1.4	1,506	1.2
投資その他の資産	4,727	4.4	4,537	3.7
固定資産計	21,566	20.2	21,524	17.5
資産合計	106,739	100.0	122,912	100.0

(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	61,911		76,124	
短期借入金	4,849		6,708	
その他	2,796		3,561	
流動負債計	69,557	65.2	86,394	70.3
固定負債				
長期借入金	8,970		7,760	
退職給付引当金	406		403	
役員退職給与引当金	225		307	
その他	949		898	
固定負債計	10,551	9.9	9,369	7.6
負債合計	80,109	75.1	95,764	77.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	500	0.4	539	0.4
(資本の部)				
資本金	9,318	8.7	9,318	7.6
資本剰余金	9,501	8.9	9,501	7.7
連結剰余金	7,297	6.8	7,781	6.4
その他有価証券評価差額金	22	0.0	16	0.0
自己株式	9	0.0	8	0.0
資本合計	26,130	24.5	26,609	21.7
負債、少数株主持分及び資本合計	106,739	100.0	122,912	100.0

四半期連結（要約）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度	
	第 1 四 半 期		要 約 損 益 計 算 書	
	自 平 成 15 年 4 月 1 日	至 平 成 15 年 6 月 30 日	自 平 成 14 年 4 月 1 日	至 平 成 15 年 3 月 31 日
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
売 上 高	77,724	100.0	334,541	100.0
売 上 原 価	71,673	92.2	307,884	92.0
売 上 総 利 益	6,050	7.8	26,656	8.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,052	7.8	23,777	7.1
営 業 利 益	1	0.0	2,879	0.9
営 業 外 収 益	22	0.0	367	0.1
営 業 外 費 用	97	0.1	622	0.2
経 常 利 益	77	0.1	2,623	0.8
特 別 利 益				
特 別 損 失			160	0.1
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	77	0.1	2,463	0.7
法人税、住民税及び事業税	22	0.0	1,415	0.4
法人税等調整額	75	0.1	97	0.0
少数株主利益	49	0.1	132	0.0
第1四半期(当期)純利益	223	0.3	1,012	0.4